

タイにおけるソーシャルメディアから広がる フェミニスト・ムーブメントの可能性 ——#MeToo以降のハッシュタグ・フェミニズムに 注目して——

木 曾 恵 子

1. はじめに

本稿の目的は、2017年にソーシャルメディアを用いて世界同時多発的に起こったフェミニスト・ムーブメントである#MeToo運動が、タイでどのように受け入れられ、拡散されていったのかを整理し、タイにおける新しいフェミニスト・ムーブメントについて、第四波フェミニズムとして考察することである。

第四波フェミニズムとは、一般的にソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を中心とするウェブの活用、セレブリティによるフェミニズム活動の活発化、およびインターセクショナリティ（intersectionality）を主な特徴とする2010年前後から始まったフェミニズムの新たな波である〔北村 2020: 51〕。インターセクショナリティとは、第二波フェミニズムが白人中産階級の女性の問題を主流としていたことへの批判から生まれ、差別や暴力の問題はジェンダーや人種、民族、階級などさまざまな要因が複合的に交差するなかで起きており、差別や不平等を個々人の経験から理解しようとする概念である〔コリンズ、ビルゲ 2021〕。とりわけSNSをはじめとするウェブの活用は、第四波を形づくる要素であり〔Rivers 2017: 107〕、

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

2010年代後半には#MeToo運動という世界同時多発的な波を引き起こした。

2017年10月、ニューヨークタイムズ紙は、映画プロデューサーのハーヴェイ・ワインスタイン（Harvey Weinstein）の30年に及ぶセクハラを告発する記事を掲載した。被害者の1人である俳優アリッサ・ミラノ（Alyssa Milano）は、「性被害を受けた全ての女性が‘Me too’と投稿すれば、この問題の深刻さを知ってもらえるかもしれない」とツイッター（Twitter）で呼びかけた。彼女のこのツイートは大きな反響を呼び、#MeTooはソーシャルメディア特有の機能であるハッシュタグを用いた性暴力被害者に対するエンパワーメントの動きとして、瞬く間に世界中に拡散された。

ソーシャルメディアを用いたハッシュタグ・フェミニズムは、2010年前後からアメリカやイギリスを中心に展開し、新たなフェミニズムの波を生み出してきた。アメリカにおけるオンライン上のフェミニスト・ムーブメントを研究する井口は、ハッシュタグ・フェミニズムとは「個人が日常を生きる中で経験する性差別やミソジニーについて、ソーシャルメディア特有の機能であるハッシュタグを使って発言し、人々の意識改革や問題解決を行おうとする運動である」と定義している [井口 2019: 57]。アリッサ・ミラノが選び取った#MeTooも、アメリカの市民活動家タラナ・バーク（Tarana Burke）が、若年層黒人女性の性暴力被害者支援のスローガンとして使い始め、2000年代後半から地道に継続してきたインターセクショナルな運動から引き出されたものであった [Garcia 2017]。

世界的な社会現象となった#MeToo運動の波は、アジア圏にも打ち寄せた。とくに韓国、中国では大きな波となり、2018年にかけて政治家や芸能人など多くの著名人が性加害の告発を受け、社会における性暴力の蔓延が顕在化した。そのうえで性暴力被害を個人ではなく、社会全体の問題として捉え直す変革の取り組みへとつながる動きも顕著となっていった [鄭 2021, 熱田他編 2022]¹。日本では小さな波として性加害の告発が散発し、その応答と

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

して加害者の謝罪がクローズアップされたものの、「ジェンダーに基づく暴力」(Gender-Based Violence: GBV) に対抗するような大規模なデモ活動、あるいは具体的な政策形成、立法を目指すような動きにはつながっていない。

本稿で取り上げるタイにも、#MeToo の波は押し寄せた²。ただし欧米や中国、韓国と比べると、当初はその波は小さく、大規模なムーブメントを引き起こしてはいなかった。その要因について、活動家や研究者らは、タイ社会に根付く家父長的な社会規範の強固さを指摘する。タイにおける #MeToo を分析した研究者は、タイの世論はセクシャル・ハラスメントを慣習として許容される範疇に収め、性暴力を被害者個人の問題に陥れていると言う。また、その不正義や脅威を問題にさせない社会的圧力も強い。それはテレビドラマや映画などのメディアを通しても大衆に繰り返し伝えられ、性暴力の被害者が名乗り出て、権威を持つ加害者を告発するような社会状況には現実的にないと主張してきた [Siriporn and Jarunee 2019]。

しかしいくつもの小さな波は、徐々に人々の関心呼び始め、SNS を発端にして性加害への厳罰が下される事案も見られるようになった。例えば 2020 年には SNS での抗議を背景にして加害教員らが懲戒解雇となり、2022 年には大物政治家による性加害の告発を引き起こした。

ハッシュタグ・フェミニズムは、現代社会で人種や階級、性別、性的指向などの属性を問わず多くの人々がアクセスできるウェブ上の活動であり、そのインターセクショナルな側面とともに、世界同時多発的な第四波フェミニズムの特徴としても注目される [北村 2020: 51]。アジア圏に目をやると、それぞれの地域独自のジェンダー構造や政治経済状況のなかで、ハッシュタグ・フェミニズムやそれに連なるフェミニスト・ムーブメントは、欧米と共通項を有しながらも地域化し、多様な展開を見せている [cf. 熱田他 2022]。

またそれぞれの地域において、もうひとつの「フェミニズム」はすでに長い歴史を持った思想として存在していることも理解しておく必要がある。例

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

えばタイでは、絶対王政後期の1900年代に女性の就学や就労の奨励、法の下での男女平等などリベラル・フェミニズムに近い女性の権利を説いた雑誌が発刊されていた [Chanetti 2020]。その後も、タイ・フェミニズムとも呼べる「サトリーニヨム」(satriniyom) は、欧米発のフェミニズム思想と時に交わりながら、独自の発展をしてきている³。

2010年代後半以降、世界的に広がったインターセクショナリティ、およびハッシュタグ・フェミニズムを第四波フェミニズムの波と捉えるならば、各地域における展開の共通性と差異を丁寧に検討することは、その波及の理解につながるであろう。欧米発のフェミニスト・ムーブメントをアジアの各地域社会がどのように受け入れ、当該地域の「フェミニズム」と交差させていくのか、地域研究の視点からも読み解く必要がある。

本稿では、まず2017年以降のタイにおける#MeTooをめぐる動きを整理する。次に#MeTooのうねりのなかから生まれてきた2つのハッシュタグ・フェミニズムの事例を検討し、その特徴と意義を考察する。それらを通して、タイにおける新たなフェミニズム・ムーブメントの可能性に目を向けてみたい。

2. タイにおける#MeTooのうねり

2017年10月以降、#MeToo運動は世界的に広まっていったが、タイでの出足は遅く、当初は社会全体を巻き込むような動きは起こらなかった。ただし一部メディア関係者によって、ソーシャルメディア上で性被害を訴える投稿は散見され、その後、新たなハッシュタグ・フェミニズムの活動を生み出していく。本節では、2017年以降のタイにおける#MeTooをめぐる動きを整理したい。

2017年10月以降も、タイにおける#MeTooは著名人などの加害者を名指しで暴露するようなものではなく、自らや知人の被害の内実を投稿し、

性被害がタイ社会に蔓延している事実を広く訴えるものであった。例えば BBC によると、ある編集者は見知らぬ男性に尾行された経験について述べ、「私たちの日常の安全はどこにあるのか。こんな社会で、いつまで我慢しなければいけないのか。でも『不平を訴えても、ただ拡散するだけ…そう、もともこの国は何か声をあげられる国ではない』」（現在は削除されている）と訴えている。投稿者の女性は BBC のインタビューに対して、「私たちの社会は、女性は『恥じらい』 (*na bang*) をもたなければいけないとしてきた。『女性は恥じるべきだ』という文化があるかぎり、女性たちがあえて声を出すわけがない」と答えている [BBC News Thai 2017]。

また英ガーディアン紙によると、2017～18年にかけて #MeToo を付けた投稿に多くの賛同者を得ていた 1 人に、国立タマサート大学法学部のある学生がいた。彼女は仲間の学生から受けた性的暴行について、ソーシャルメディアを使って訴え出していた。その他にも、大学在学中の性被害をソーシャルメディアで訴えた女性が、後に実名でガーディアン紙のインタビューを受けている。当初その女性は自身の性被害を公表してはいなかったが、友人らにも同様の被害が相次いだため、それぞれ被害を訴え出た。しかし彼女たちの被害は警察では相手にされず、加害者は何もなかったかのように、いつもと同じ日常生活を続けていたという [Ellis-Petersen 2019]。

#MeToo 以降も残虐なレイプ事件などの性犯罪をめぐる報道がマスメディアを賑わせる一方で、ソーシャルメディアを通して性被害を訴え出る女性らの発言は、タイのマスメディアではほとんど報じられてこなかった。欧米や韓国、中国などのように、#MeToo 運動自体が発展し、社会全体を巻き込んだフェミニズム・ムーブメントを引き起こした地域の状況とは一線を画していた。

しかしソーシャルメディアを通じた性被害の訴えは、タイ社会にも小さな波を徐々に立て始めている。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

タイではこれまでも教師による生徒への性加害がショッキングなニュースとして度々報道されてきたが、その度に教師側が守られ、被害生徒側が不正義にさらされるという構図に終始していた。ところが2020年5月、教師5人を含む7人による複数の女子生徒への性犯罪が発覚すると、この事件は「#7人の悪の教師」(#7 *khru chat chua*) というハッシュタグであつたという間に拡散された。その後もソーシャルメディアでの抗議が続き、教員らは懲戒解雇等の処分を受けた。その結果、この事件はこれまでのように加害者が処罰されないという事態を回避することになった [Sanitsuda 2020]。

そして2022年、タイのソーシャルメディアで#MeTooをつけた投稿が一気に流行し始める。同年4月、連立与党の一角をなすタイ民主党・前副党首のプリン・パーニチャパック (Prinn Panitchpakdi) に対して、複数の女性への性的暴行やセクハラ疑惑が発覚したためである。1人の女子学生がSNS上で同氏から受けた性的嫌がらせを訴える動画を投稿したのをきっかけに⁴、その後、少なくとも16人の女性が彼から受けた性的暴行などの被害を警察に届け出た。同氏は副党首を辞任し、離党したが、無実を主張し続けている。

この大物政治家の性的虐待疑惑をめぐる世論の動きについて、一部のメディアは「タイで初めての#MeToo運動誕生の瞬間」とも報道した。活発になるソーシャルメディアの動きと合わせて、複数のフェミニスト団体が民主党本部前でデモを行い、タイ政府に対して要求を掲げる動きにも発展していったからである [Thai PBS 2022]⁵。連日マスメディアを賑わせたこの事件は、タイ社会における性的暴行やジェンダーに基づく暴力の蔓延について、少なからず国民に疑問を投げかけることになった。

2022年になって改めて#MeToo運動が注目されるようになったのは、タイ社会の政治的状況も無関係ではないだろう。軍事政権の継続や新型コロナウイルスをめぐる感染症対策への不満などを契機に、タイでは2020年2月

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

頃から若者による民主化運動が広がっている。政治的派閥や格差の是正、軍事政権の退陣、王室の改革などを要求するこの運動において、ソーシャル・メディアは重要な闘いのツールとなっている [福富 2020, 外山 2022]。こうした政治状況を背景として、性加害の告発と被害者のエンパワーメントを起こそうとする人々も登場してきた。以下、その具体例に目を向けてみよう。

3. オンラインアクティビズムの広がり： 2つのハッシュタグ・フェミニズム

2021 年末の時点で著者が確認した限りでは、タイには 20 以上の著名なフェミニスト活動家のグループだけでなく、100 近くのフェミニズムに関するインターネット・メディアやフェイスブックのグループがある。とくに 2017 年以降、ハッシュタグ・フェミニズムから新たな動きが生じており、#MeToo 運動のうねりは確実にタイ社会に広がっていると言えるだろう。本節では、フェイスブックやツイッター、ユーチューブ (YouTube) などの SNS を活用し、ジェンダーに基づく暴力に対抗する大きなデジタル・プラットフォームへと発展していった #Thaiconsent, およびデジタル・プラットフォームに留まらず、ジェンダーに基づく暴力を啓蒙するさまざまなイベントの開催などへとつながっていった #DontTellMeHowtoDress という 2 つのハッシュタグ・フェミニズムに注目する。

(1) **Thaiconsent**

Thaiconsent は、タイ社会におけるジェンダー不平等と差別の撤廃に関する活動に特化したオンラインメディアである。2015 年、ウェブメディアを中心に活動していたウィパパン・ウォングサワン (Wiphaphan Wongsawang) が市民団体として設立し、タイ社会における性暴力被害や「性的同意」(sexual consent) に関するイラストやコラムなどを定期的に掲載

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

していた (thaiconsent.wordpress.com)。

2017年5月頃には、よりカジュアルに性的な話を語り、共有するプラットフォームとして **Thaiconsent** のフェイスブックを開設した。とくに感情面も含む暴力によって、同意なしに強要された性被害を匿名で語り、共有しよう、と人々に呼びかけた。その反響は大きく、当初数名で共有し、発信されていた性被害の語りは、2018～19年には400件以上の投稿が殺到し、フォロワーも5万人を超えるほどになった。ほとんどが女性からであったが、男性からの投稿も数件あった。

ウィパパンが **Thaiconsent** というプロジェクトを始めるきっかけとなったのは、友人がトイレで盗撮されたことであった。盗撮を行ったのは被害者の知人男性であり、その知人男性を部屋に招き入れたのも被害者自身であった。そのため友人の被害は、自業自得であると処理されてしまった。こうした事態を受けて、社会的にも人々が性的同意について適切に学ぶ必要があると考え、プロジェクトを開始することになった [Prachathai 2017]。

ウィパパンは、英ガーディアン紙のインタビューに対し、これまでタイ社会では「同意」の概念についてメディアで取り上げられることはほとんどなかった、と語っている。性暴力被害の報道においても、「どうしてこんなことが起こったのか」「(被害者は) どのような服装をしていたのか」「お酒は飲んでいたのか」と被害女性の責任を問う質問が続いていた。そして「タイの男性は、女性が何も言わなければ、それはイエスだという思い込みを持っている」と述べる [Ellis-Petersen 2019]。

このように自らの性被害を語り、共有し、社会へと拡散する場は、タイのソーシャルメディア上にはこれまでなかったものであり、**Thaiconsent** は性被害に関する何百もの語りを共有するデジタル・プラットフォームとなっていくた。2021年には、メディア・エージェンシー部門で「**Thailand's startup award 2021**」を受賞し、タイを代表するフェミニスト・メディア

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

となっている。また 2022 年には、営利の追求だけではなく社会的な問題解決を目指す社会的企業（social enterprise）として、さまざまな社会的事業に取り組み始めている。

Thaiconsent は、ジェンダーに基づく暴力に対抗するデジタル・プラットフォームであるだけでなく、若い世代のフェミニストの育成にも力を入れている。毎年、学生を 5 ヶ月間インターンシップとして受け入れ、タイにおけるドメスティック・バイオレンスや親しい間柄での暴力に関する調査を行い、フェミニスト的な解決を模索する教育を行っている。また、インターセクショナリティを踏まえたフェミニスト的知を学ぶセミナーやワークショップも積極的に開催している。ホームページによると、2022 年 11 月現在、フェイスブックのフォロワーは 53,300 名、ツイッターは 22,400 名を超え、公開講座の卒業生は 312 名、ボランティアやインターン修了者の数は 65 名となっている。UN Women やその他フェミニスト財団、タイ国内外の新聞・雑誌メディアが活動に協賛している。

(2) DontTellMeHowtoDress

2018 年 5 月、バンコク在住のモデル、俳優のシンディ・ビショップ（Cindy Bishop）は、性的暴行や被害者の非難などジェンダーに基づく暴力に反対する運動として DontTellMeHowtoDress を立ち上げた。シンディが最初にソーシャルメディアを通じて喚き立てた性暴力と女性の服装に関する投稿は、タイ社会のジェンダーに基づく暴力の問題として拡散され、国内外へ影響力を発する実体をともなう社会運動へとつながっていった。

近年、4 月のタイ正月が近づくと、タイ政府当局からトランスジェンダーを含むすべての女性の服装に関する注意喚起がなされる。タイ正月の休暇中に増加する性的暴行被害を防ぐために、まずは女性たちが肌を露出したセクシーな服装をしないようにするべきだというのである。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

2016年には、首相のプラユット・チャンオチャ (Prayuth Chan-o-cha) が、タイ正月に欧米の価値観を持ち込むべきではなく、慣習を共有する周辺国(ラオス、ミャンマー、カンボジア)とともに「伝統的」なタイ正月を過ごすべきだと説いた。その演説では、紙に包まれたバターと砂糖を加熱して作るお菓子トフィーと女性を比較し、美味しい中身を包み込んで見せないトフィーの包み紙のように、女性たちは肌を隠した装いをするようにと注意喚起を促した [Voice online 2016]。

こうした政府当局による女性の服装、あるいはセクシュアリティへの干渉が続くなか、2018年4月、シンディ・ビショップは自身のフェイスブックに1本の動画を投稿し、タイ語で以下のように早口で捲し立てた。

「ちょうど新聞を読んでわかったのですが、来たるタイ正月の休暇中、女性はセクシーな露出が多い服装を控え、男性からの嫌がらせやレイプを防ぐためにしかるべき服装をすべきだとアドバイスされています。セクシーな服を着ていたわけではないにもかかわらず、この時期に男性から嫌がらせを受けた経験がある身として言いたいのは、それって女性の過失ではないですよね？ 女性はどのような服を着てもいい権利を持っています。どのような服を着ても法律違反ではありません。

考えなければいけないのは、男性の方ではありませんか？ 自分が今していることは何か、考えていますか。友達とパーティを楽しんでいるのは理解できますが、だからといって女性の身体に触れる権利はありませんよね？ (女性の服装を規制しようとする) そのような考えが、私たちの社会で女性の権利の発展を遅らせているのです。それだけです」(括弧内は筆者補足)。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

この投稿には、#MeTooではなく「#rant, #basichumanrights, #donttellmehowtodress, #tellmentorespect」といったハッシュタグがつけられていた。

その後も「女性の身体は女性自身のものである」と英語とタイ語で投稿し続けるシンディのフェイスブックには、一般の人々だけではなく、タイの女性芸能人、および国内外のメディアからも大きな反響が寄せられた。シンディは反響の大きさを受けて、タイ社会のジェンダーに基づく暴力と性的暴行、あるいはセクシャル・ハラスメントへの意識を高める運動として、DontTellMeHowtoDressを立ち上げた。まずは4月のタイ正月の前に、自分自身に関する写真や動画などを#donttellmehowtodress, #tellmentorespectというハッシュタグをつけてソーシャルメディアに投稿し、女性自身が声を上げ、自分自身を表現して共有しようと呼びかけた。

5月にはDontTellMeHowtoDressの公式フェイスブックが開設され、シンディもメディアへの露出をますます強めていった。6月になると、セクシャル・ハラスメント撲滅キャンペーン、およびタイ社会における女性の権利要求のための募金を募る「ソーシャルパワー展」をUN Women Asiaと共催するに至る。また7月にも、米カンザス大学で開催されたアート展「What were you wearing?」に触発され、女性が性的被害を受けた際に着用していた服の展示をバンコク中心部にあるショッピングモールで行った⁶。同時に、著名なモデル、俳優、および写真家を起用し、セクシャル・ハラスメントを訴える写真展も開催した。さらに性的暴行とジェンダーに基づく暴力を減らす重要な方法の一つとして、子どもに対する包括的な性教育の必要性を訴え、そのツールとしての絵本も出版している。

DontTellMeHowtoDressのホームページによれば、シンディは運動の設立理由を次のように述べている。「私たちはセクシャル・ハラスメントと性的暴行に対する一般の人々の意識を高め、女性に対する暴力の社会的受容に

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

取り組み、同意と相互尊重（mutual respect）の文化を促進し、性暴力の被害者（サバイバー）中心のケアとサポートシステムを提唱する」。そしてあらゆる形態の暴力と闘うために、意識向上キャンペーンや活動を通じて、政府、企業、市民社会と協力して取り組んでいくと宣言している。

以上のような DontTellMeHowtoDress の活動は、タイ国内外のメディアや企業だけではなく、NGO や若者による自助グループにもつながりを広げたうえ、国連機関、タイ政府、フィリピン政府、シンガポール政府、ASEAN などの公的機関からも支援を受けることになった。

一方でシンディ自身は、2018年11月、タイ首相府から同年の活動家賞（Activist of the year award）を受賞した。その後も2019年には「タイにおけるジェンダーに基づく暴力に反対するメディア賞」（Media of the year against Gender-Based Violence, Thailand）、2020年にはBBC「今年的女性100人」（BBC 100 Most Influential Women）、そしてUN Womenのアジア太平洋親善大使（UN Women Goodwill Ambassador Asia-Pacific）を任命されている。

4. #MeToo とジェンダー

ここまでタイにおける #MeToo 運動の展開、またその波のうねりとして広がってきた2つのハッシュタグ・フェミニズムの事例を取り上げた。本節では、第四派フェミニズムとしてのタイの #MeToo 運動の特徴と意義を考察したい。

(1) タイ社会に混在するジェンダー平等と家父長的規範

まずタイにおける #MeToo 運動の展開から見てきたのは、タイ社会で女性が性被害を訴えることの困難性である。ここでは、その背景にあるタイ固有のジェンダー構造について考えてみたい。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

タイは女性の労働力率、および管理職率も高く、また妻方居住を理想とすることもあって、欧米や東アジア、南アジアと比べると、女性の社会的地位は高いとも言われている [Onozawa 1999]。また農村地域では、財産の分配や性別役割分業が明確ではなく状況依存的であり、ジェンダーの相補性が維持されている社会としても分析されてきた [Hanks and Hanks 1963]。さらにメディア等では、トランスジェンダーの人々や同性愛に対しても寛容な社会であると紹介されることも多い⁷。性の多様性を尊重するという観点から見れば、さまざまな性別のあり方が社会的に可視化されるタイ社会の価値観は、他地域と比べて寛容であると言える [江藤 2014]。しかしだからといって、ジェンダーに基づく暴力の問題が社会に内在していないというわけではない。

初期のタイの #MeToo では、欧米や韓国、中国などで運動が大きな波となって盛り上がっていくなか、フェイスブック上での匿名の短い投稿が大多数を占めていた。韓国の #MeToo 運動が峻烈であったのは、加害者の多くが各分野で権威を持つ著名な男性たちであり、とくに政権を担う与党現役の男性リーダーたちが加害者として訴えられたからである。複数の被害者が集団的に証言することで、被害者の証言を信じざるを得ない状況が作り出された。ただし被害者は人生をかけて告発をしなければならず、その後も二次加害に遭いながら闘い続けている [申 2021: 195-196]。

一方、タイでは著名人や権威を持つ男性が告発されることは、2022年までほとんどなかった。その背景には、かつての教師による生徒への性加害の例にも顕著なように、たとえ被害が告発されても、その後、被害者の正義よりも加害者の評判や将来が重視される男性優位の権威主義に付随した「被害者 (=女性) 非難の文化」への恐れがある。

先にも述べたように、2017年に世界的な #MeToo 運動が発生した際、タイで現れた #MeToo 関連の投稿やその他ハッシュタグ・フェミニズムにおい

でも、まず強調されていたのはそうしたタイ社会に根付く家父長的なジェンダー観への反発であった。タイでは親族だけでなく、さまざまな組織のなかでも年長者を敬う年功序列のシステムに価値が置かれている [Mongkolchai 2016]。そのため女性が年配の権力者相手に自分の被害を訴えて大騒ぎするのは、権威ある相手に対する敬意を欠き、迷惑をかけることであり、他者への配慮や礼儀を欠いた女性らしくない行為と認識される [BBC News Thai 2017]。求められるのは恥じらい (*na bang*) や遠慮深さ (*kreng cai*) を持ち、感情をコントロールできる礼儀正しい (*riap roi*) 女性であり、性被害の告発はそれにはそぐわない女性の態度として非難的となる。

女性の管理職も多く、経済面でのジェンダー平等が進むタイ社会で、このような家父長的ジェンダー観が随所に混在している背景には、タイ固有のジェンダー構造がある。上座仏教社会であるタイにおいて、女性は経済的領域で活躍する一方、政治／宗教的領域へ参入し、活躍することは難しい。伝統的な出家を中心とするタイの上座仏教では、男性は出家して僧侶となることができるが、女性の出家は認められていない。そのため女性は、出家集団であるサンガ（僧伽）を支える在家としての役割を果たすことを求められる。文化人類学者のカーシュは、女性が経済的領域で活発に活動していることに対して、タイ社会で支配的な政治／宗教的領域から排除されている女性が、自分や家族の現世や来世の幸せを求めて功德を積むためには、経済的領域へ参入せざるを得ないと論じている [Kirsch 1975]。同じく文化人類学者のカイズは、仏教説話のテキスト解釈を通じて、出家できない女性は子どもを育てる母であり、その子どもを出家させる仏教の養育者でもあることを示し、仏教イデオロギーにおけるジェンダーの相補性を論じた [Keyes 1984]。すなわちタイ女性は、養育者としての義務を果たすために経済活動の場に積極的に参入し、母親として「タイ仏教徒社会の再生産」に対して責任を負うことになる [Kirsch 1982: 23]。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

タイ社会で求められる「女性らしさ」の背景には、こうした仏教的イデオロギーにおける権力関係、および年功序列システムに基づく固有のジェンダー構造がある。グローバルには経済面での女性の社会進出がリベラル・フェミニズムが理想とするジェンダー平等として評価される一方で、「女性らしさ」をめぐるのは仏教的イデオロギーに基づく家父長的なジェンダー観が、保守層や現在の軍事政権が求める思想とも結びついて混在している。

BBC News Thailand の取材に対して、メディア関係の女性たちは、加害者よりも被害者の素行に焦点を当てた報道、およびいつの間にか告発自体がなかったことにされている現実から、女性が性被害を訴え出ることの困難性をこぞって訴えている [BBC News Thai 2017]。また現在係争中でもある 2022 年 4 月の大物政治家による性加害に関する一連の報道は、現代タイ社会における性犯罪加害者の不処罰が一般的であることを改めて可視化し、ジェンダーに基づく暴力をめぐる議論を再燃させる契機ともなっている。

韓国の #MeToo 運動を分析した鄭も述べるように、男性優位の性別二元論、そして異性愛中心のジェンダー観を問題視しない限り、ジェンダーに基づく暴力に抵抗することは極めて困難である。ジェンダーに基づく暴力としての性犯罪は、被害者を物（対象）扱いし、加害者の行動原因や理由さえもすべて被害者に転嫁する、暴力が制度の一部となった一種の社会構造である。その構造のなかでは被害者が名乗り出たとしても、被害者のアイデンティティを典型化し、「社会的責任が消滅して、被害者本人だけが一生涯被害経験を背負い、これをアイデンティティ化する」 [鄭 2021: 13-16]。

タイの #MeToo 運動の展開、およびそのうねりから見えてきたタイ社会のジェンダー規範も、まさに韓国の #MeToo 運動で名乗り出た被害者について分析された点と共通するものである。現在、タイでは #MeToo の大きな波が起り始めてはいるが、それでもタイ社会で女性が性被害を訴え出ること、こうした意味で未だ困難であり、社会が #MeToo 運動を広く受け

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

止めるような状況にはなっていないと言えるだろう。

(2) ハッシュタグ・フェミニズムによる共感と連帯の創出

次に、タイ社会で出てきたハッシュタグ・フェミニズムについて、共感と連帯という観点から考えてみたい。

ハッシュタグを用いたフェミニスト運動では、性暴力をめぐる問題やその痛みという感情への共感と被害を受けた者たちの連帯がキーワードになっている。韓国の#MeTooを分析した申は、#MeToo運動の爆発力は、性被害に苦しむ黒人女性をサポートするためにスタートしたタラナ・バークの運動の哲学に依拠しているとして、以下のように述べている。

「MeToo（私も）は共感と連帯の言葉である。そのシンプルな言葉には、「相手」の語りに対する「私」の共感とその共感に基づく積極的な応答が内包されている。それは、聞かせてもらった語りに疑問を呈することを許さず、聞いたままのものを受け入れようとする聞き手の意思表示でもある。相手の被害への同情にとどまらず、聞き手も自らの被害事実やサバイバーとしての経験を告発することで、互いに共感を生み出し、共感はさらに連帯を作り出す。MeTooは、被害者が自分一人ではないことを確認し、被害者が否定されないことへの実践なのである。MeTooに表象される共感と連帯は、被害者が性暴力を受けたことによって社会から孤立し、自責する苦しみから抜け出す出発点である」

[申 2021: 197-198]。

タイでもいくつかのハッシュタグ・フェミニズムの運動が、性被害を語り、共有し、社会へと拡散する場として、その活動をスタートさせた。

#Thaiconsentは、性に対してオープンに話し合う場を提供したうえで、

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

セックスについては公に議論すべき議題であることをフェイスブックの記事などを通して伝え、とくに性的な同意についてオンラインで得られる情報の提供に力を入れている。

一方、#DontTellMeHowtoDress は、カリスマ的な魅力をもつセレブリティであるシンディが、ジェンダーに基づく暴力、あるいはジェンダー平等とは何かについて積極的に問題提起をしている。またオンラインで提起された「被害者（＝女性）非難の文化」をめぐる問題を、シンディの知名度を活かして、オフラインのイベントとして実体をもって可視化させている。このようにタイのハッシュタグ・フェミニズムは、性暴力をめぐる被害者側の知識の拡散と共有を後押しする存在となっている。

しかし #MeToo が大規模な社会運動になっていった欧米や韓国、中国などと比べると、タイでは被害者が語り始めるより前に、まずは社会全体がその性被害を信じ、耳を傾ける状況を作り出すことが急務であった。そのために #Thaiconsent も、 #DontTellMeHowtoDress も性暴力をめぐるタイ社会の「被害者非難の文化」という認識をグローバルなジェンダー平等に即した認識に転換させる試みを重視していた。その被害者側の知識転換への共感と連帯が、まずはタイのハッシュタグ・フェミニズムとして広まったと言えよう。

本稿で取り上げた2つのハッシュタグ・フェミニズムは、どちらも若い世代の育成にも力を入れ、今後オンラインだけでなく、オフラインで結集する力へとつながっていく可能性を秘めている。タイのハッシュタグ・フェミニズムは、現時点で家父長的なジェンダー観に認識論的転換をもたらすほど社会を巻き込んだ運動として広範囲に連携を広げているとは言えないかもしれない。しかし2022年の大物政治家の性加害をめぐる報道などを見ると、そこへ向かう道筋は徐々にならされ始めているのではないだろうか。

5. おわりに

本稿では、ソーシャルメディアで展開する#MeToo以降のハッシュタグ・フェミニズムを取り上げ、第四波フェミニズムのタイへの波及について考察した。

タイのハッシュタグ・フェミニズムにも、第四波フェミニズムの特徴とされるSNSをはじめとするウェブの活用、セレブリティによるフェミニズム活動の活発化といった共通点を見出せる。ただし他地域と比較すると、タイのハッシュタグ・フェミニズムは、性加害者を告発して性暴力の存在を知らしめるというよりは、その前段階として社会がその性被害を信じ、耳を傾ける世論を作り出すツールとなっているという特徴があった。そして2020年以降、徐々にではあるが、#MeToo運動などのハッシュタグ・フェミニズムが世論を動かすほど人びとの関心呼び始め、実体をともなう社会運動へとつながり始めている。

また第四波フェミニズムのもう一つの特徴であるインターセクショナリティについて、最後に言及しておきたい。人種や民族、階級、性別、セクシュアリティといったアイデンティティの共通性ではなく、それらが交差する個人としてその性被害を語り、共有し、連帯し合うという意味では、タイのハッシュタグ・フェミニズムも欧米発の#MeTooに連なっている。まずはタイ社会に根付く家父長的なジェンダー構造を、ジェンダーやセクシュアリティ、階層（社会的地位）など交差性を持つ個人の経験から暴き出し、オンライン上には多様な背景を持つ個人同士の交流を可能にする場が出現し始めた。あるいはより広い地域的枠組みのなかで、欧米や東アジアだけでなく、東南アジアのタイからもハッシュタグ・フェミニズムが盛り上がりつつあるというのは、そのこと自体がインターセクショナリティを包括した第四波フェミニズムを表しているのかもしれない。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

しかしタイのハッシュタグ・フェミニズムから生まれた実体あるオフラインの運動に目をやると、必ずしもそこでインターセクショナリティが掲げられているとは言い難いのではないだろうか。例えばシンディ・ビショップが主催した女性の権利要求のための募金を募る「ソーシャルパワー展」は、首都バンコク中心街の高級ショッピングモール内で開催された。その他のイベントや研修も高級ホテルやコンベンションセンターなどで開催されており、農村部や貧困層、あるいは学歴のない女性たちが気軽に足を運べるような場所ではない。セレブリティによって活性化されているフェミニズムが、タイでより多くの層に浸透したフェミニズムとなるには、異なる社会文化的背景や経済状況にある人々が、ソーシャルメディアを通してモチベーションや問題を共有し、実体をもってつながっていく必要があるだろう。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性を考えると、国内の階層やセクシュアリティの複雑性を考慮に入れなければ、その全体像は見えてこないだろう。その点は知見の蓄積が期待されるとともに、「地域研究のジェンダー化」[江藤 2021]という視点は有効である。具体的には、現代タイ社会におけるフェミニスト・ムーブメントの分析を通して、グローバルな現象のなかで浮かび上がってくるタイ固有のジェンダー構造をより深く掘り下げて分析する必要があるだろう。また多様なセクシュアリティの人々による運動が見られるタイにおいて、「女性」というカテゴリーを超えてどのような連帯がなされているのかについても、今後はソーシャルメディアなどオンライン上の活動、あるいはそれに連なる実体をもったオフラインの活動とインターセクショナリティの概念がどのように結びつくのかに注目しながら分析していきたい。

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究 C）「現代アジア女性のサステイナブルなキャリア形成にみる比較民族誌的研究」（代表：伊藤まり子）の研

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

究成果の一部である。

<参考文献>

- 熱田敬子, 金美珍, 梁・永山 聡子, 張瑋容, 曹曉彤編, 2022, 『ハッシュタグだけじゃ始まらない 東アジアのフェミニズム・ムーブメント』大月書店。
- BBC News Thai. 2017, ‘ผู้หญิงไทยร่วมแสดงพลังต้านการคุกคามทางเพศ ด้วยแฮชแท็ก #MeToo’ (#MeToo を使ってセクハラと戦うため連帯するタイ女性), 18 October 2017, <https://www.bbc.com/thai/thailand-41669340>. (2022年8月20日閲覧)
- Chanetti Thinnam. 2020, ‘สงครามเฟมินิสต์ จากคลื่นลูกที่ 1 ถึง ยุคดิจิทัล อำนาจและข้อโต้แย้งที่ไม่เคยเปลี่ยน’ (フェミニスト戦争 第一波からデジタル時代へ 変わらない力と主張), *Today*, 29 January 2020, <https://workpointtoday.com/lutte-feminism-chanettee2020/>. (2022年8月20日閲覧)
- コリンズ, パトリシア・ヒル, スルマ・ビルゲ, 2021, 『インターセクショナルリティ』小原理乃訳, 下地ローレンス吉孝監訳, 人文書院。
- 鄭喜鎮編, 2021, 『#MeTooの政治学 コリア・フェミニズムの最前線』大月書店。
- Ellis-Petersen, Hannah. 2019, ‘Time to start talking about consent: Thailand’s nascent #MeToo moment’, *The Guardian*, 17 Jan 2019, <https://www.theguardian.com/world/2019/jan/17/time-to-start-talking-about-consent-thailands-nascent-metoo-moment>. (2022年8月25日閲覧)
- 江藤双恵, 2014, 「ジェンダーとセクシュアリティ・カトウイを通じたタイ社会の理解に向けて」綾部真雄編, 『タイを知るための72章』明石書店, pp. 262-265.
- 江藤双恵, 2021, 「地域研究をジェンダー化する試み—タイの事例から」児玉谷史朗, 佐藤章, 嶋田晴行編『地域研究へのアプローチ—グローバル・サウスから読み解く世界情勢』, pp. 207-221, ミネルヴァ書店。
- 福富渉, 2020, 「タイの民主化デモは『文化的な蓄積が花開いた運動!』」毎日新聞, 2020年10月15日, <https://mainichi.jp/articles/20201015/ddm/004/070/012000c>. (2022年9月3日閲覧)
- Garcia, Sandra E. 2017, ‘The Woman Who Created #MeToo Long Before Hashtags’, *The New York Times*, 20 October 2017, <https://www.nytimes>.

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

com/2017/10/20/us/me-too-movement-tarana-burke.html. (2022年7月4日閲覧)

Hanks, Lucien M. and Jane R. Hanks. 1963, 'Thailand: Equality between the Sexes'. Barbara E. Ward (ed.), *Women in the New Asia: The Changing Social Roles of Men and Women in South and South-East Asia*, UNESCO, pp. 424-451.

井口裕紀子, 2019, 「ハッシュタグで繋がるフェミニズム: 第四波フェミニズムにおけるソーシャルメディアとインターセクショナリティ」『同志社アメリカ研究』55: 57-74.

Keyes, Charles F. 1984, 'Mother or Mistress but Never a Monk: Buddhist Notions of Female Gender in Rural Thailand'. *American Ethnologist* 11 (2): 223-241.

Kirsch, A. Thomas. 1975, 'Economy, Polity and Religion'. G. William Skinner and A. Thomas Kirsch (eds.), *Change and Persistence in Thai Society*, Cornell University Press, pp. 172-196.

Kirsch, A. Thomas. 1982, 'Buddhism, Sex-Roles and the Thai Economy'. Penny Van Esterik (ed.), *Women of Southeast Asia*, Northern Illinois University Press, pp. 16-41.

北村紗衣, 2020, 「波を読む: 第四波フェミニズムと大衆文化」『現代思想』48(4): 48-56.

見市建・茅根由佳, 2020, 「ソーシャルメディアと東南アジアの民主主義」見市建・茅根由佳編『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店。

Mongkolchai Wiriyapinit. 2016, 'Thai Seniority System in the Organizational Context and Preliminary Discussion on Its Potential Impact on Knowledge Management'. *IUP Journal of Knowledge Management*: 14(4): 18-33.

Onozawa, Nitaya. 1999, 'THAI WOMEN: Changing Status and Roles During the Course of Thai Modernization (I)', 東京家政学院筑波女子大学紀要第3集: 133-152.

Prachathai. 2017, 'ถก 'เซ็กส์เฟรนด์' เพจ **Thaiconsent: เซ็กส์ต้องยินยอม-meaning มาก่อน performance**' (セックスについて語り合う **Thaiconsent: セックスには事前に同意が必要**), 11 August 2017, <https://prachatai.com/journal/2017/08/72760>. (2022年

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

8月20日閲覧)

Rivers, Nicola. 2017, *Postfeminism[s] and the Arrival of the Fourth Wave*. University of Gloucestershire.

Sanitsuda Ekachai. 2020, 'When education supports rape culture', *Bangkok Post*, 18 May 2020, <https://www.bangkokpost.com/opinion/opinion/1919760/when-education-supports-rape-culture>. (2022年6月23日閲覧)

Siriporn Boonchu, Jarunee Mumbansao. 2019, 'กระแส Me Too ในประเทศไทยกับการคุกคามทางเพศ' (Me Too Flow in Thailand with sexual harassment), *Journal of Humanities and Social Sciences, Suan Sunandha Rajabhat University* 2(1): 110-118.

申琪榮, 2021, 「MeToo 運動とフェミニズムの「大衆化」—本書の解説に代えて」 鄭喜鎮編『#MeToo の政治学 コリア・フェミニズムの最前線』大月書店, pp. 193-205.

Thai PBS. 2022, 'Feminists rally at Democrat party HQ over Thailand's high profile #MeToo case', 18 April 2022, <https://www.thaipbsworld.com/feminists-rally-at-democrat-party-hq-over-thailands-high-profile-metoo-case/>. (2022年5月15日閲覧)

東京新聞, 2022, 「中国の "MeToo 案件" 退けられる 性暴力訴訟, 二審も原告敗訴 背景に異論許さぬ政権意向【特派員の眼】」9月15日, <https://www.tokyo-np.co.jp/article/199843>. (2022年9月16日閲覧)

外山文子, 2020, 「権威主義体制下のサイバー空間: タイ軍事政権による情報統制」 見市建・茅根由佳編『ソーシャルメディア時代の東南アジア政治』明石書店。

Voice online. 2016, "ประยุทธ์ แนะนำแต่งตั้งเพียงภรรยาให้เหมือนท็อล์ฟ ดูนาคันหา' (女性はトフィーのようにドレスアップすべしと「プラユット」が提案), 13 April 2016, <https://www.voicetv.co.th/read/351687>. (2021年10月1日閲覧)

<注>

- 1 ただし中国では #MeToo 運動が一時的に盛り上がったものの、影響力が増すにつれて #MeToo を用いたツイートが検閲で削除される [熱田他編 2022], あるいは裁判においても #MeToo 案件が退けられるようになった。欧米との対立が深まるなか、習近平政権への異論を許さない政府による #MeToo 運動への取締が厳しくなってきたとも報じられている [東京新聞 2022]。

タイにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメントの可能性

- 2 タイは、世界的に見てもソーシャルメディアの普及率が非常に高い。2019年の調査では1日にソーシャルメディアに費やす時間は3時間を超え、フェイスブックの利用者数は5千万人を超える [見市・茅根 2022]。
- 3 #MeToo 以前のサトリーニヨムについても概観し、分析をする必要があるが、長い歴史のなかで、その対象が広範囲に及ぶものであり、分析は改めて別項としたい。
- 4 担当弁護団が、フェイスブック上で女子学生にインタビューするかたちでプリン氏からのセクハラ行為を公表した。
- 5 フェミニスト団体からの要求は、以下の5つである。「政治家はプリン氏の過去の性的暴行の前科を調査せよ」「民主党議員や委員会による性暴力の調査」「セクハラや性的暴行に対する明確な行動規範の制定」「政党は裁判に介入する権利をなくすこと」「政党は国民に謝罪すること」 [Thai PBS 2022]。
- 6 展示の内容は、現在も DontTellMeHowtoDress のホームページ上で閲覧することができる (<https://www.donttellmehowtodress.com/dtmhtd-en>)。
- 7 メディアでそのようなイメージが先行するが、現時点では制度的に同性婚は認められていない。結婚の平等（同性婚）ではなく、2022年7月、同性カップルにも異性同士の夫婦と同等の権利を与える「シビル・パートナーシップ法案」が承認された。